

日誌

国内

7月

- 7日 ○日本銀行、「当面の金融調節方針について」を公表
- 11日 ○日本銀行、「復興支援貸出について」を公表
- 神戸銀行協会および大阪銀行協会、阪神・淡路大震災に伴う手形交換に関する特別措置の一部廃止を公表
- 18日 ○政府、「規制緩和推進の現況」（規制緩和白書）を閣議決定
- 19日 ○日本証券業協会、店頭登録特則銘柄制度の創設を決定
- 25日 ○政府、長期国債（8月債）の発行条件を改定
- 26日 ○政府、政府保証債（8月債）、公募地方債（8月債）の発行条件を改定
- 27日 ○行政改革委員会規制緩和小委員会、「規制緩和に関する論点」を公開
- 31日 ○大蔵省、平成6年度一般会計決算を公表
- 日本銀行、コスモ信用組合に関する総裁談話を発表

海外

7月

- 5日 ○英国メイジャー首相、内閣改造を実施
- スウェーデン・リクスバンク、公定歩合を引き上げ
- 6日 ○米国、金融調節姿勢をやや緩めに変更
- フランス銀行、5～10日物現先オペ金利を引き下げ
- 6日 ○デンマーク国立銀行、公定歩合を引き下げ
- 7日 ○米国連邦公開市場委員会（FOMC）、5月23日開催の同委員会議事録を公開
- 13日 ○ブンデスバンク、1995年マネーサプライ（M₃）目標値の維持および最低準備率の引き下げ等を決定

14日 ○スイス国民銀行、公定歩合を引き下げ

30日 ○台湾中央銀行、公定歩合を引き下げ

19日 ○米国連邦準備制度理事会（F R B）、経済見通しおよび金融政策運営等に関して議会証言

31日 ○米国行政管理予算局（Office of Management and Budget）、財政見通しの改訂（Mid-Session Review）を公表

20日 ○フランス銀行、5～10日物現先オペ金利を引き下げ